

3 雇用の動き

平成26年の平均月末推計労働者数は539,028人(30人以上302,952人)で前年同月比は0.2%増(0.1%増)であった。

産業別に推計労働者の動きを見ると、建設業2.4%減(0.1%増)、製造業2.8%減(0.9%減)、電気・ガス・熱供給・水道業1.7%減(4.6%減)、情報通信業0.5%増(0.1%増)、運輸業、郵便業0.2%減(1.8%減)、卸売業・小売業2.1%減(3.0%減)、金融業、保険業2.5%増(4.2%増)、不動産業、物品賃貸業2.9%増(2.8%増)、学術研究、専門・技術サービス業3.5%増(7.9%増)、宿泊業、飲食サービス業4.8%増(4.9%増)、生活関連サービス業、娯楽業1.7%減(3.9%減)、教育、学習支援業3.7%増(2.1%増)、医療、福祉2.4%増(1.1%増)、複合サービス事業2.0%減(1.3%減)、サービス業(他に分類されないもの)2.5%減(変わらず)であった。

また、常用労働者のうち、パートタイム労働者の比率は26.8%(30人以上22.8%)であった。

(事業所規模 5人以上)

	常用労働者数		パートタイム労働者数		入職率	離職率
	人	前年比	人	パート比率		
調査産業計	539,028	0.2	144,473	26.8	1.90	1.92
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	31,565	2.4	3,480	11.1	1.47	1.94
製造業	82,837	2.8	13,930	16.8	1.12	1.17
電気・ガス・熱供給・水道業	2,695	1.7	64	2.4	2.70	2.39
情報通信業	6,703	0.5	143	2.1	0.62	0.59
運輸業、郵便業	25,437	0.2	3,570	14.0	1.58	1.66
卸売業・小売業	98,893	2.1	43,096	43.6	1.71	1.90
金融業、保険業	16,693	2.5	3,491	20.9	1.81	1.59
不動産業、物品賃貸業	6,624	2.9	1,460	22.1	1.93	1.92
学術研究、専門・技術サービス業	10,588	3.5	2,003	18.9	2.41	1.70
宿泊業、飲食サービス業	43,520	4.8	26,563	61.0	3.53	3.52
生活関連サービス業、娯楽業	17,108	1.7	6,810	39.9	1.96	1.86
教育、学習支援業	49,646	3.7	9,993	20.1	2.63	2.54
医療、福祉	104,265	2.4	20,011	19.2	1.62	1.45
複合サービス事業	13,262	2.0	677	5.1	1.80	1.65
サービス業(他に分類されないもの)	28,751	2.5	9,186	31.9	3.14	3.30

事業所規模「5人以上」には30人以上の事業所も含む

(事業所規模 30人以上)

	常用労働者数		パートタイム労働者数		入職率	離職率
	人	前年比	人	パート比率		
調査産業計	302,952	0.1	69,050	22.8	1.78	1.76
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×
建設業	9,718	0.1	810	8.3	1.77	1.69
製造業	69,992	0.9	10,282	14.7	1.05	1.09
電気・ガス・熱供給・水道業	1,828	4.6	34	1.9	2.63	2.67
情報通信業	5,062	0.1	143	2.8	0.55	0.53
運輸業、郵便業	17,875	1.8	2,634	14.7	1.20	1.21
卸売業・小売業	34,919	3.0	19,315	55.3	1.48	1.77
金融業、保険業	8,366	4.2	1,951	23.3	1.71	1.54
不動産業、物品賃貸業	2,613	2.8	566	21.7	1.21	1.27
学術研究、専門・技術サービス業	4,230	7.9	428	10.1	2.58	1.44
宿泊業、飲食サービス業	14,553	4.9	9,242	63.5	4.42	4.16
生活関連サービス業、娯楽業	7,410	3.9	2,027	27.4	1.50	1.71
教育、学習支援業	26,202	2.1	3,325	12.7	3.39	2.79
医療、福祉	71,715	1.1	10,897	15.2	1.52	1.49
複合サービス事業	9,758	1.3	370	3.8	1.62	1.53
サービス業(他に分類されないもの)	18,639	0.0	7,029	37.7	3.10	3.18